

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	APPU (アジア=太平洋郵便連合) 執行理事会の開催			担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	郵便課国際企画室			室長 北神 裕	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号			関係する計画、通知等	アジア太平洋郵便連合憲章郵便憲章第11条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効率的で利用しやすい普遍的な郵便業務の質の持続的発展及び郵便分野の国際協力の増進に寄与するため、郵便業務に関する国際政策形成に当たって我が国の政策を反映させ、利用者利益の向上及びグローバルレベルでの郵便業務の改善を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア=太平洋郵便連合(Asian-Pacific Postal Union (APPU))は、万国郵便連合憲章第8条に基づき、アジア・太平洋地域内における郵便業務に特有な諸問題の解決を図り、郵便利用の利便の向上に資するため、1962年に設立された国連の専門機関である。平成30年6月末にベトナム(ダナン)において、APPU執行理事会が開催された。執行理事会は、大会議から大会議までの4年間のAPPUの事業の継続を確保するために1年に1回開催される常設機関であり、平成31年度は日本で開催予定となっている。 ※大会議は4年に1度開催されるもの。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	0	0	0	0	35		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	35		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
庁費		0	35	本事業は平成31年度限りの事業であるため。					
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		0	35						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
	APPU加盟国における APPU執行理事会への参加 率を74%とする。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	74	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	APPUは32カ国・地域が加盟する国際機関であり、先進国だけでなく、日本への旅費を支払うことも困難な最貧国(LDCs)も多く加盟していることを踏まえ、過去直近3年間の参加国数の平均値(23.6カ国、参加率約74%に相当)を目標値と定めたもの。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	執行理事会の開催数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	APPU執行理事会開催に係る費用/件	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VI 郵政行政										
	施策	郵政民営化の着実な推進										
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 31年度			
		APPU加盟国におけるAPPU執行理事会への参加 <アウトプット指標>	実績値	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	-	80		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	APPU意思決定の場合であるAPPU執行理事会の我が国での開催において、多くの加盟国が参加することは、APPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため。											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
	目標値											
達成度	%											
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	郵便は、国民の重要な通信インフラであり、郵便の国際的な取決めに際して重要な決定が行われるAPPU執行理事会の開催を通じて我が国の政策や方針を反映させることは、国民や社会のニーズに応えるものである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	APPU執行理事会は加盟国主管庁の間で郵便の国際的取決めに際して重要な政策決定が行われる場となっており、国による開催が必要不可欠である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	APPU執行理事会では、加盟国主管庁が集まり、連合の改革、連合の財政、及び加盟国に共通の利害関係のある郵便に関する問題等が審議される重要な会合であり、当該会合の開催は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
事業の持続性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

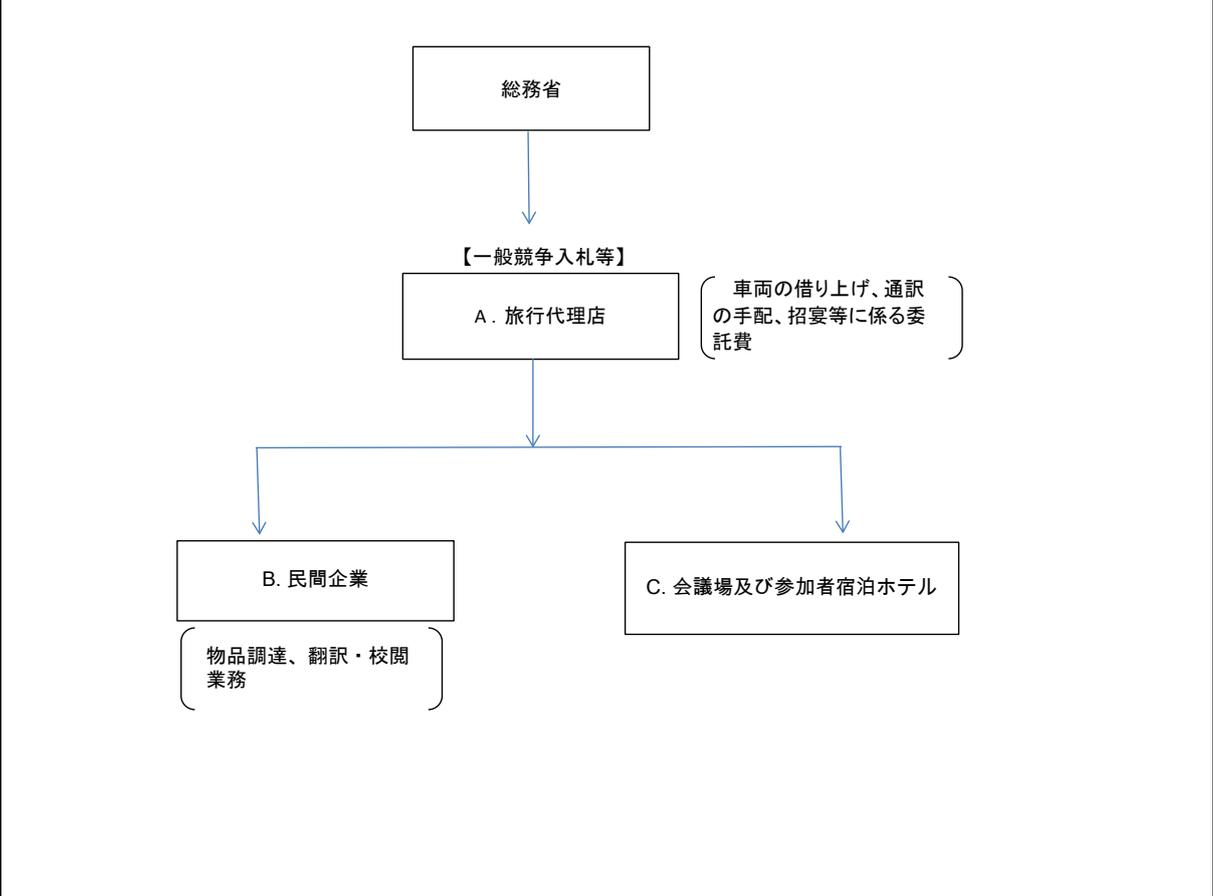
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

